

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年4月7日まで（2015年5月29日設定）	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

好配当日本株ファンド （ラップ向け）

第14期（決算日：2022年4月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「好配当日本株ファンド（ラップ向け）」は、去る4月7日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配)	税込み	み騰落	東証株	株				
	円	円	%	(TOPIX)	騰落率	%	%	%	百万円
10期(2020年4月7日)	7,979	0	△14.0	1,403.21	△10.8	91.1	—	2.8	28
11期(2020年10月7日)	9,159	0	14.8	1,646.47	17.3	95.0	—	2.4	29
12期(2021年4月7日)	11,037	0	20.5	1,967.43	19.5	94.4	—	2.4	13
13期(2021年10月7日)	11,090	0	0.5	1,939.62	△1.4	95.3	—	2.3	8
14期(2022年4月7日)	11,370	0	2.5	1,892.90	△2.4	94.3	—	2.4	8

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率			
(期 首) 2021年10月7日	円	%		%	%	%	%
	11,090	—	1,939.62	—	95.3	—	2.3
10月末	11,356	2.4	2,001.18	3.2	95.4	—	2.3
11月末	10,742	△3.1	1,928.35	△0.6	95.6	—	2.4
12月末	11,195	0.9	1,992.33	2.7	96.2	—	2.5
2022年1月末	11,268	1.6	1,895.93	△2.3	96.0	—	2.4
2月末	11,222	1.2	1,886.93	△2.7	96.0	—	2.3
3月末	11,714	5.6	1,946.40	0.3	94.6	—	2.4
(期 末) 2022年4月7日							
	11,370	2.5	1,892.90	△2.4	94.3	—	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第14期：2021年10月8日～2022年4月7日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第14期首	11,090円
第14期末	11,370円
既払分配金	0円
騰落率	2.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国において金融引き締めに向けた懸念が強まったことやロシアのウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの高まりが嫌気されたことなどにより、国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・トヨタ自動車、東京エレクトロン、I N P E X、丸紅、日本電信電話

下位5銘柄・・・アサヒグループホールディングス、MC J、デンソー、L I X I L、五洋建設

第14期：2021年10月8日～2022年4月7日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2022年1月上旬にかけては、国内で新型コロナウイルスの2回目のワクチン接種が順調に進展したことや変異株であるオミクロン株感染者の重症化リスクが高くないとの見方が強まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

1月中旬から期末にかけては、米国において金融引き締めに向けた懸念が強まったことや、ロシアのウクライナ侵攻を背景とする地政学リスクの高まりや商品市況の上昇が世界経済に与える悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

好配当日本株ファンド（ラップ向け）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

日本株インカム・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。銘柄選択にあたっては、予想配当利回り

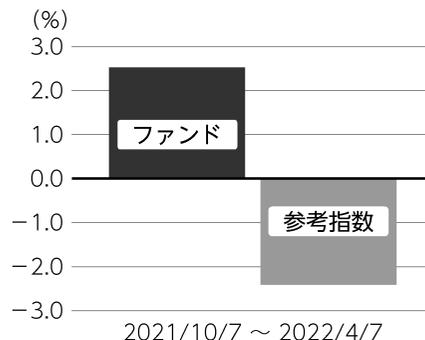
が市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね79～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、塩化ビニル樹脂事業において高水準の利益が続くと期待される信越化学工業など13銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下した日立製作所など14銘柄を全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期
	2021年10月8日～2022年4月7日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-）%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,881

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 好配当日本株ファンド（ラップ向け）

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

ロシア・ウクライナ情勢の激化により加

速した世界的なインフレ圧力は継続するとみており、米国をはじめとする各国の金融政策の方針に引き続き注視していきます。また、コストアップや値上げが企業業績や国内の消費動向に与える影響についても今後の動向を慎重に見極める必要があるとみています。運用にあたっては、企業の競争力や財務基盤に変化がないかに注目していきます。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2021年10月8日～2022年4月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	37	0.324	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(31)	(0.274)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.052	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(6)	(0.052)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	43	0.377	

期中の平均基準価額は、11,307円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

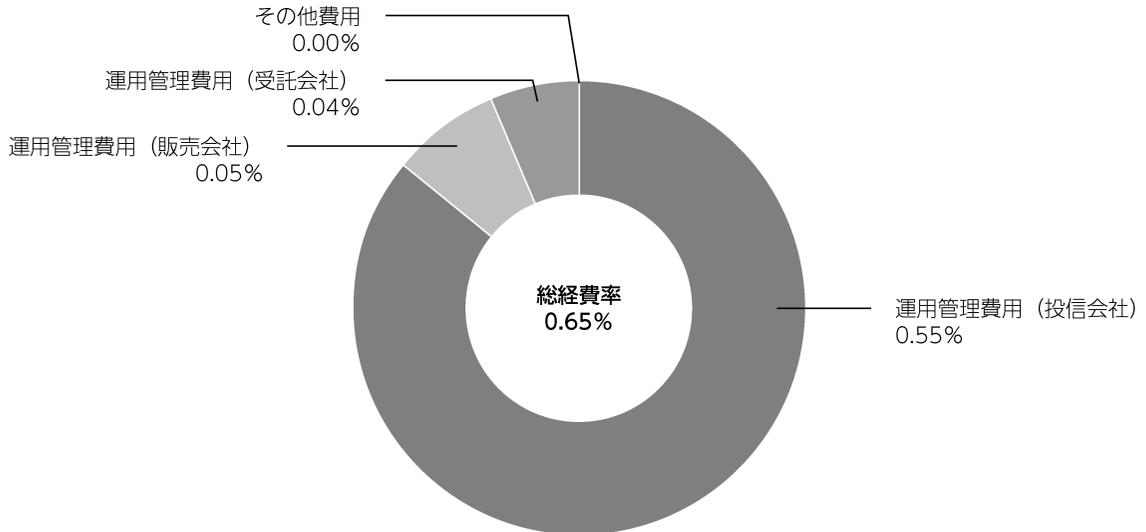
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月8日～2022年4月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株インカム・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 11	千円 29

○株式売買比率

(2021年10月8日～2022年4月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,455,593千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,244,933千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月8日～2022年4月7日)

利害関係人との取引状況

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,709	百万円 537	% 19.8	百万円 2,746	百万円 270	% 9.8
投資信託証券	19	6	31.6	0.851017	—	—

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 112	百万円 77	百万円 266

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.721千円
(B) / (A)	15.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年10月8日～2022年4月7日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 0.894135	百万円 —	百万円 —	百万円 0.894135	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2022年4月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 3,544	千口 3,532	千円 8,757

○投資信託財産の構成

(2022年4月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 8,757	% 99.4
コール・ローン等、その他	50	0.6
投資信託財産総額	8,807	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年4月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,807,539
コール・ローン等	50,430
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	8,757,109
(B) 負債	28,249
未払信託報酬	28,196
その他未払費用	53
(C) 純資産総額(A－B)	8,779,290
元本	7,721,520
次期繰越損益金	1,057,770
(D) 受益権総口数	7,721,520口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,370円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,721,520円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,370円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年10月8日～ 2022年4月7日
費用控除後の配当等収益額	163,755円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,510,924円
分配準備積立金額	550,279円
当ファンドの分配対象収益額	2,224,958円
1万口当たり収益分配対象額	2,881円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況（2021年10月8日～2022年4月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	244,042
売買益	244,097
売買損	△ 55
(B) 信託報酬等	△ 28,249
(C) 当期繰越損益金(A+B)	215,793
(D) 前期繰越損益金	490,512
(E) 追加信託差損益金	351,465
(配当等相当額)	(1,510,924)
(売買損益相当額)	(△1,159,459)
(F) 計(C+D+E)	1,057,770
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,057,770
追加信託差損益金	351,465
(配当等相当額)	(1,510,924)
(売買損益相当額)	(△1,159,459)
分配準備積立金	714,034
繰越損益金	△ 7,729

- (注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株インカム・マザーファンド

《第33期》決算日2022年2月3日

〔計算期間：2021年8月4日～2022年2月3日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月3日に第33期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株指 (TOPIX)	株指中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
29期(2020年2月3日)	20,860	10.0	1,672.66	11.1	95.4	—	3.3	6,536
30期(2020年8月3日)	18,051	△13.5	1,522.64	△9.0	95.4	—	2.6	5,581
31期(2021年2月3日)	21,787	20.7	1,871.09	22.9	96.5	—	2.3	6,650
32期(2021年8月3日)	23,861	9.5	1,931.14	3.2	96.2	—	2.5	7,296
33期(2022年2月3日)	24,807	4.0	1,919.92	△0.6	96.6	—	2.4	7,626

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 券 率
	騰 落 率	(TOPIX)	指 数 騰 落 率	指 数 騰 落 率				
(期首) 2021年8月3日	円	%	1,931.14	%	%	%	%	%
8月末	23,861	—	1,960.70	—	96.2	—	—	2.5
9月末	23,719	△0.6	1,960.70	1.5	96.4	—	—	2.5
10月末	24,866	4.2	2,030.16	5.1	95.2	—	—	2.3
11月末	24,688	3.5	2,001.18	3.6	95.6	—	—	2.3
12月末	23,362	△2.1	1,928.35	△0.1	95.8	—	—	2.4
2022年1月末	24,364	2.1	1,992.33	3.2	96.4	—	—	2.5
(期末) 2022年2月3日	24,536	2.8	1,895.93	△1.8	96.2	—	—	2.4
	24,807	4.0	1,919.92	△0.6	96.6	—	—	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

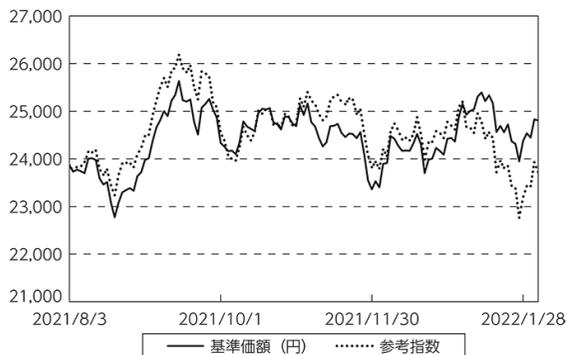
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国における金融政策の引き締め転換に対する懸念が強まったことなどを背景に、国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一生命ホールディングス、トヨタ自動車、日本電信電話、東京エレクトロン、三菱UFJフィナンシャル・グループ

下位5銘柄…MCJ、五洋建設、アルテリア・ネットワークス、エービーシー・マート、LIXIL

●投資環境について**◎国内株式市況**

- ・国内株式市況は小幅に下落しました。
- ・期首から2021年9月中旬にかけては、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進展したことや新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・9月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大への懸念や米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことで世界的にリスクオフ姿勢が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね81～85銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、資源価格の上昇による業績拡大と株主還元拡充を期待した三菱商事など8銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下した日立製作所など6銘柄を全売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・労働人口の減少傾向やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造的な要因もあり、インフレ圧力は長期化する可能性があると考えています。価格転嫁やコスト効率化によってインフレを克服出来る企業のほか、金融政策の転換に対する懸念によるリスクオフ姿勢の強まりから、将来の業績拡大余地に対して株価の割安感が強まっている企業に注目しています。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月4日～2022年2月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	9	0.037	
(投資信託証券)	(9)	(0.037)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、24,429円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月4日～2022年2月3日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		935	1,948,012	885	1,803,594
		(173)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
		0.01	3,795	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.004	764	—	—
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.012	8,135	0.001	628
	オリックス不動産投資法人	0.01	1,815	—	—
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.006	724	0.001	110
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.004	2,874	—	—
大和証券オフィス投資法人	0.003	2,118	—	—	
合 計		0.049	20,228	0.002	739

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年8月4日～2022年2月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,751,607千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,220,015千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月4日～2022年2月3日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,948	百万円 420	% 21.6	百万円 1,803	百万円 222	% 12.3
投資信託証券	20	6	30.0	0.739314	—	—

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 62	百万円 20	百万円 269

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,787千円
うち利害関係人への支払額 (B)	500千円
(B) / (A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月3日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)			
INPEX	89.7	89.4	102,631
建設業 (5.6%)			
五洋建設	170.8	28.2	17,935
ライト工業	69.1	70.5	130,284
積水ハウス	32.7	30.3	71,083
エクシオグループ	21.8	21.8	50,772
インフロニア・ホールディングス	—	74.2	78,577
レイズネクスト	53.2	54	62,748
食料品 (2.8%)			
アサヒグループホールディングス	21.9	22.6	108,254
キリンホールディングス	50.4	51.8	96,632
化学 (6.4%)			
旭化成	58.6	63.2	71,226
デンカ	16.3	18.5	74,740
三菱瓦斯化学	46.9	59.7	129,429
アイカ工業	18	18.4	58,144
ADEKA	32.6	36.2	91,948
ノエビアホールディングス	7.6	—	—
有沢製作所	45.2	45.2	45,064
医薬品 (1.1%)			
武田薬品工業	39.1	23.9	79,467
ゴム製品 (1.2%)			
ブリヂストン	—	17.4	89,923
ガラス・土石製品 (2.5%)			
AGC	14.6	24.3	126,360
ニチアス	26.3	23.2	60,505
鉄鋼 (2.0%)			
日本製鉄	58.2	76.4	145,733
非鉄金属 (3.1%)			
住友金属鉱山	24.3	18.2	96,387
古河電気工業	25.4	16.8	39,362
住友電気工業	45.9	36.4	56,383
アサヒホールディングス	16.5	17.2	36,997

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (2.4%)			
三和ホールディングス	75.2	76.1	93,526
LIXIL	24.5	31	79,484
機械 (2.1%)			
アマダ	51.8	77.1	85,041
日本ビラー工業	—	21	67,515
三菱重工業	32.9	—	—
電気機器 (6.2%)			
日立製作所	26.7	—	—
マブチモーター	16.1	18.3	66,246
MCJ	97.1	83.1	80,523
エスベック	29.9	30.9	62,850
リコー	—	38.8	38,606
東京エレクトロン	3.5	3.8	209,760
輸送用機器 (10.0%)			
デンソー	—	12.2	106,640
トヨタ自動車	42.6	226.1	518,560
本田技研工業	40.6	—	—
SUBARU	34.6	51.6	109,779
豊田合成	26	—	—
精密機器 (3.6%)			
ニコン	107.1	112.5	142,312
タムロン	53.5	49.7	125,094
その他製品 (1.8%)			
大日本印刷	—	33.4	91,215
任天堂	2.6	0.8	44,920
電気・ガス業 (0.4%)			
中部電力	25.2	26.8	30,632
陸運業 (1.5%)			
日本通運	6.7	—	—
センコーグループホールディングス	65	66.4	62,216
NIPPON EXPRESSホールディン	—	6.8	46,036
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	43.9	40	82,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.4%)			
プロトコーポレーション	29.4	30.2	39,984
アルテリア・ネットワークス	40.3	18.4	25,097
日本電信電話	76.7	77.9	260,030
ソフトバンク	101.4	101.2	145,728
卸売業 (9.2%)			
TOKAIホールディングス	62.1	61.6	55,624
コマダホールディングス	31.2	31.2	66,518
伊藤忠商事	45	57.2	210,038
丸紅	111.9	107.5	130,935
三菱商事	—	43.4	165,788
因幡電機産業	17.9	18.2	47,811
小売業 (4.3%)			
エービーシー・マート	10.8	20.2	103,020
アダストリア	32.3	39.7	68,998
J. フロント リテイリング	67.4	44.7	47,829
日本瓦斯	55.1	63	100,422
丸井グループ	34.1	—	—
銀行業 (5.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	213.1	287.5	206,798
三井住友フィナンシャルグループ	49.8	41.3	172,386
南都銀行	12.8	16.3	32,469

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (2.4%)				
SBIホールディングス	38.6	39.4	119,382	
野村ホールディングス	119.4	111.4	59,632	
保険業 (7.1%)				
第一生命ホールディングス	149.7	149.5	392,138	
東京海上ホールディングス	18.9	19.3	133,112	
その他金融業 (3.7%)				
イオンフィナンシャルサービス	49.2	49	60,123	
オリックス	57.7	60.6	146,409	
三菱HCキャピタル	115.1	103.3	62,496	
不動産業 (1.4%)				
日本駐車場開発	238.9	235.4	32,014	
野村不動産ホールディングス	24.3	25.3	69,853	
サービス業 (4.7%)				
リソー教育	288.4	286.3	117,096	
日本郵政	—	77.3	76,874	
ベルシステム24ホールディングス	38.8	38.6	54,271	
丹青社	84.1	30.5	21,777	
メイテック	12.5	11.6	76,444	
合 計	株 数・金 額	4,017	4,241	7,365,499
	銘柄数<比率>	73	75	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.06	0.07	23,275	0.3
日本リート投資法人	0.043	0.043	16,942	0.2
ラサールロジポート投資法人	0.109	0.113	20,554	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.055	0.066	40,986	0.5
オリックス不動産投資法人	0.079	0.089	14,969	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.147	0.152	17,252	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	0.03	0.034	23,494	0.3
大和証券オフィス投資法人	0.031	0.034	23,970	0.3
合 計	口 数・金 額	0.554	0.601	181,443
	銘柄数<比率>	8	8	<2.4%>

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年2月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,365,499	% 94.9
投資証券	181,443	2.3
コール・ローン等、その他	215,635	2.8
投資信託財産総額	7,762,577	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月3日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,762,577,843 円
コール・ローン等	76,637,290
株式(評価額)	7,365,499,170
投資証券(評価額)	181,443,500
未収入金	122,782,538
未収配当金	16,215,345
(B) 負債	136,099,745
未払金	135,559,569
未払解約金	540,145
未払利息	31
(C) 純資産総額(A-B)	7,626,478,098
元本	3,074,383,197
次期繰越損益金	4,552,094,901
(D) 受益権総口数	3,074,383,197口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,807円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,057,979,799円
 期中追加設定元本額 184,313,174円
 期中一部解約元本額 167,909,776円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,4807円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	2,084,959,065円
国内株式セレクション(ラップ向け)	932,341,079円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	45,873,049円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	7,672,885円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	3,537,119円
合計	3,074,383,197円

○損益の状況 (2021年8月4日~2022年2月3日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	111,316,942 円
受取配当金	111,324,257
受取利息	132
その他収益金	1,220
支払利息	△ 8,667
(B) 有価証券売買損益	184,613,376
売買益	600,135,420
売買損	△ 415,522,044
(C) 当期損益金(A+B)	295,930,318
(D) 前期繰越損益金	4,238,705,180
(E) 追加信託差損益金	261,905,251
(F) 解約差損益金	△ 244,445,848
(G) 計(C+D+E+F)	4,552,094,901
次期繰越損益金(G)	4,552,094,901

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。